

危機管理室発注の業務委託契約案件における随意契約(特名随意契約)の結果について
(少額特名随意契約を除く)

令和7年度

令和7年4月

単位:円

No.	案 件 名 称	委託種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
1	危機管理情報システム秘匿化通信網 提供等サービス業務	情報処理	アイテック阪急阪神株式会社	7,543,800	令和7年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G4	—
2	令和7年度映像出力装置及び視聴覚 設備保守点検業務委託	情報処理	協和テクノロジズ株式会社	8,642,700	令和7年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G4	—
3	令和7年度情報閲覧装置保守業務委 託	情報処理	NECネットエスアイ株式会社	2,450,800	令和7年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G4	—
4	要配慮者支援施設職員向け緊急通報 システム運用業務	情報処理	株式会社エレクトリック・マテリア ル	1,069,200	令和7年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G4	—
5	大阪市災害時市民向け情報提供シス テム運用保守業務委託	情報処理	株式会社ドーン	1,980,000	令和7年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G4	—
6	令和7年度大阪市災害重要拠点間ネッ トワーク構築に伴う同報系防災行政無 線設備・システム改修及びその他改修 業務委託	情報処理	株式会社国際電気	46,387,000	令和7年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G4	—
7	危機管理室 所管施設 保守点検・修 繕等 包括的業務委託 長期継続	機械設備等 保守点検	日本管財株式会社	4,273,500	令和7年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G5	—
8	生野備蓄倉庫電気工作物保守点検業 務他5件	機械設備等 保守点検	日本管財株式会社	2,086,700	令和7年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G5	—
9	令和7年度大阪市防災行政無線設備・ システム保守業務委託	情報処理	株式会社国際電気	147,499,000	令和7年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	G4	—